

12月定例会 11/28 ~ 12/18

鴻巣市立学校設置及び管理条例の一部を改正する条例 公の施設の指定管理者の指定



12月定例会は、11月28日から12月18日までの21日間の会期で開かれ、市長から提出された「令和5年度鴻巣市一般会計補正予算(第8号)」など57件の議案について慎重審議し、すべての議案を原案のとおり同意・可決しました。また、最終日に、議員提出議案として2議案が上程されましたが、否決となりました。

条例の一部改正 小谷小学校の閉校
 小谷小学校は、小規模校ならではの良さがあると思うが、その点に対する見解を伺う。
 令和11年度には全児童数が71人と、大幅に減少する見込みです。適切な児童数の中で、友人の意見を聞く機会や、運動会等での切磋琢磨する経験を通じて、お互い学び合いながら高めていけるような環境を築いていきたいと考えます。
 小谷小学校の地域の人が独自に行ったアンケートについて、「残すべき」「廃校にしてよい」「その他」の3択とした回答結果は、「残すべき」が276件中193件であった。他の項目も含めてアンケート結果についてのどのように捉えているのか。アンケート結果を一つ一つ確認し、地域の切実な声として受け止めています。子どもたちが地域の中からいなくなるわけはありませんので、今後も引き続き、地域の中で子どもの成長を見守ってほしいと考えています。
 これまでの笠原小学校・常光小学校と比較し、学校の再編の進め方について考慮した点は。

条例の一部改正 総合体育館冷暖房設備利用料金
 空調料金の設定根拠は。夏冬季に冷房の試運転を実施し、電気料金のうち基本料金を除いた使用料金から算出しました。スポーツ少年団は施設の利用料金に減額があるが、空調料金について減額する考えは。利用料金と同様に減額料金を設定する予定です。
条例の一部改正 産前・産後期間の国民健康保険税免除措置
 国民健康保険の被保険者が出産した場合において、保険税を免除するという措置になります。近年の決算状況で50人前後の実績となっており、予算計上では60人を想定としています。



条例の一部改正 国民健康保険税率改正
 令和9年度の準統一に向け、県から示された市町村標準保険税率に段階的に近づけていかなければならないと思うが、毎年税率改正を行う考えなのか。
 今年度示されている市町村標準保険税率では、所得割の合計は12.03%となっており、本市の改正後の税率は11.95%と近づいてきましたが、均等割については、市町村標準保険税率7万5106円に対し、本市の改正後の均等割は5万9500円となり、差が1万5606円となります。残り3年でこの差を

補正予算 LGWAN接続系サーバ更新業務
 更新業務の内容は。職員が使用するLGWAN接続系ネットワークに接続されたパソコンに、ウィルスの定義ファイルを一括で配布するためのウイルス対策サーバ、通信を監視し許可された通信のみを通過させる機能を持つファイアウォール、LGWAN内で使用できるメールのメールサーバ、サーバやネットワーク機器のシステムログを収集するシスログサーバ、機器の設定や収集されたログを保存するバックアップ装置等を更新する内容となっています。
その他 公の施設の指定管理者の指定
 更新時期見直し後のスケジュールは。当初、令和6年2月稼働での更新を予定していました。今回調達する機器の選定に必要な情報が、5年12月中旬に示される予定です。確認後、必要であれば仕様を見直し、補正予算が可決された後、直ちに調達作業に入りたいと考えています。更新

補正予算 小学校施設改修事業の地方債補正
 なぜこの時期の起債なのか。
 下忍小学校のプール塗装等改修工事について、令和5年度当初予算に設計委託料を計上して



補正予算 こどもの医療費支給事業
 こどもの医療費支給事業の増額理由は。令和4年10月から、こども医療費の埼玉県内現物給付化(窓口支払い不要)が開始し、受診が容易になったことが要因の一つであると考えています。また、コロナ5類移行やインフルエンザの流行も増額の要因です。

補正予算 交通安全施設整備事業
 市民から要望のあった路面標示を全て書き直しができるのか。
 今回は令和5年度の当初予算編成後、10月1日までに要望があった20件となります。そのほかの劣化している路面標示の対応は。路面標示が薄くなっているところが多いのは認識しているため、今年度から予算を拡充し、要望とは別にフラワー通りの一部の書き直しを進めている状況です。

補正予算 市営住宅施設維持管理事業
 具体的なリフォームの内容は。

補正予算 配水管新設工事及び配水管布設替工事
 場所と、本数と距離は。
 1本目は雷電
 1丁目地内鴻巣社の交差点で新設は配水管75mmを134m、



補正予算 水道事業会計におけるたな卸資産購入限度額
 水道メーターの交換年数及び交換個数は。
 水道メーターに関しては、計量法で8年と定められており、本市では7年を超えたものを順次交換しています。全世帯で約5万2千個あり、多い年で約9千個、少ない年で5千個から6千個になります。

その他 道路台帳の見直し
 道路台帳の見直しを行うに至った経緯は。
 昭和62年の市道一括認定から見直しを一度もしていないことから、市全域で見直すことになりました。

に係る事業者は、6年3月までに決定し、6年11月の稼働に向けての作業を進めていきたいと考えています。

地方債を活用するメリットは。元利償還金の約30%が、基準財政需要額に算入でき、普通交付税として本市に交付される予定です。また、将来の便益を受けることとなる後世代の住民と、現世代の住民との間で負担を分かち合うことができるため、住民負担の世代間の公平性を調整できることが地方債のメリットだと考えています。

未申請の場合の対応は。申請を行っていない場合でも、出産育児一時金等で日付等、届けられるべき事項を確認することができる場合は、職権により免除の処理を行います。周知方法は。

補正予算 水道事業会計におけるたな卸資産購入限度額
 水道メーターの交換年数及び交換個数は。
 水道メーターに関しては、計量法で8年と定められており、本市では7年を超えたものを順次交換しています。全世帯で約5万2千個あり、多い年で約9千個、少ない年で5千個から6千個になります。

更新業務の内容は。
 職員が使用するLGWAN接続系ネットワークに接続されたパソコンに、ウィルスの定義ファイルを一括で配布するためのウイルス対策サーバ、通信を監視し許可された通信のみを通過させる機能を持つファイアウォール、LGWAN内で使用できるメールのメールサーバ、サーバやネットワーク機器のシステムログを収集するシスログサーバ、機器の設定や収集されたログを保存するバックアップ装置等を更新する内容となっています。